

法務人材の養成・育成および法務部門の位置づけに関する実態調査

—— 一般企業は「法科大学院修了生」や「法学部卒業生」に何を求めているか

I はじめに

1 重大な岐路に立つ法科大学院

現在、法科大学院制度は、重大な岐路に立っています。それは、①インハウスロイヤー（企業内弁護士）が増加して、平成25年6月末で965名に達しており^{*1}、6割が法科大学院修了生1期生（60期）以降で占められ^{*2}、現在では1,000名に達すると推測されるのですが、登録弁護士総数からみれば2.8%にとどまること、②法律事務所の新規採用が頭打ちの状態にあり、企業への就職といっても、地域別にみれば東京に一極集中している点です。しかも、③司法試験合格率が当初の想定より著しく低い^{*3}ことも相まって、法曹の需要と供給のミスマッチが現実問題として顕在化しています。その結果として、④法科大学院受験者・入学者が減少の一途を辿っていることです^{*4}。

なるほど、近年におけるコンプライアンス意識の高まりもあって、企業側は、法務機能の充実を図るべく有能な人材を求めています。しかし、学生と企業の間では、ミスマッチが生じているとされます。そうした状況が、若手法曹の就職や社会進出を阻んでおり、企業においても将来の人材確保や育成に悪影響を及ぼしているとすれば、その実態と原因を真摯に分析しなければなりません。

*1 司法修習期65期までの人数である（日本組織内弁護士協会調べ（平成25年9月））。なお、梅田康宏『インハウスの道』（レクシスネクシス・ジャパン・平成25年）14頁以下参照。

*2 ただし、60期～65期の登録弁護士数には、旧試験組も含まれていることに留意しなければならない。

*3 第4回法曹養成制度改革顧問会議（平成25年12月9日）【資料2-1】「法科大学院の現状とその改善方策について」54頁（5頁）によれば、法科大学院修了1期生の合格率（平成18年）は48.3%であったのに対して、平成25年合格率（累積）は25.8%まで低下している。

*4 前掲*3・【資料2-1】53頁（4頁）によれば、法科大学院発足時（平成16年度）の志願者数は72,800人、入学者数5,767人であったが、平成18年度の入学者数5,784人をピークに年々減少し、平成25年度の志願者数は13,924人、入学者数2,698人であった。

2 一般企業のロースクールに対する理解度

これまでに実施された各種のアンケート調査は、いずれも法科大学院関係者である在学生や修了生に向けられたものであり、いわば身内の評価にすぎないともいえます。かりに「不都合な真実」があるとしても、現実から目を逸らしているだけでは、適切な対応策を考えられない以上、今後の法科大学院の在り方を真摯に議論することが重要であると考えました。そこで、一般企業が、どの程度まで法科大学院修了生や法学部卒業生の就業状況

に関心をもっているか、また、どのように評価されているかを、率直かつ正確に示すことを目的としてアンケート調査を行うこととしました。

まず、今回のアンケート調査は、平成23～25年度科学研究費補助金（研究課題「国際競争力の見地にも配慮したコンプライアンス・プログラムの有効性とその限界」）による研究活動の一環として、法務人材の養成・育成や法務部門の位置づけに関する一般企業の意識がどうなっているかを知るために実施しました。

アンケート調査にあたっての問題意識は、以下のとおりです（具体的には末尾に掲げるアンケート用紙の設問項目をご参照ください）。

- ① どのような業種・規模で法科大学院生（有資格者含む）の採用を検討しているか。→設問(1)(2)(3)
- ② 今後、どのような業種・規模で、上記の者を採用することが見込まれるか。
- ③ 採用予定（ないし採用実績）のある業種（企業）では、どのような点に着目して、かつ、どのようなことを期待して上記の者を採用するのか。→設問(4)(5)
- ④ 法科大学院生（有資格者含む）の採用をためらう要因があるとすれば、それは何か。→設問(5)(6)(8)
- ⑤ 企業側は採用にあたり、どのような資質を期待しており、それは法科大学院の教育で付与することは可能か。むしろ、採用後のOJTで身に付けることでよいと考えているのか。

実施期間は、2013年11月11日～12月4日であり、法務業務を担当されているであろう企業の総務部門3,648社と法務部門設置会社890社（延べ合計4,538社）に対して、アンケート用紙を郵送し、FAX（Eメールも含む）方式で回答をお願いしました。ご回答いただいた企業数は、228社でしたが（回答率5%）、こうした数値がそれ自体として、法科大学院に対する一般社会の関心度を示す指標といえるでしょう。

なるほど、全体の回収率は必ずしも高くはないとはいえ、多くの企業から自社の現状、今後に向けての要望（期待）のほか、Eメールや電話による問合せをいただきました。ご回答いただいた各位に対して、心よりお礼を申し上げる次第です。

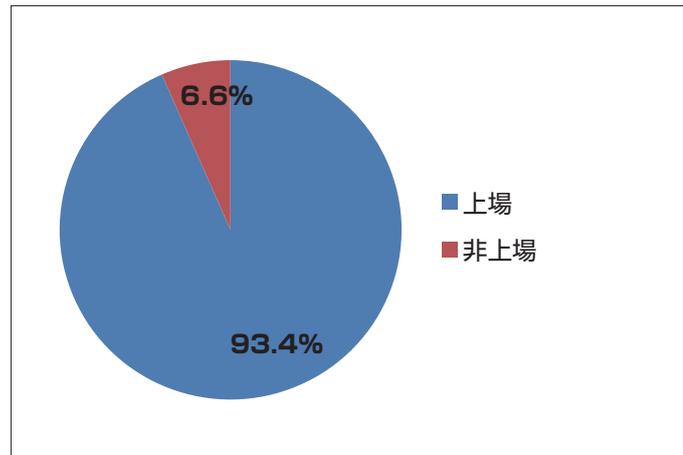
なお、今回のアンケート調査が、何らかの組織を介したものでなく、個人の研究テーマに関連する突然の依頼であったにもかかわらず、多忙な時期にご回答いただいたことを考慮するならば、法務人材の育成に対する関心度は高いものといえるでしょう。また、過去の調査結果が「身内」の意見を集約したにとどまるため、本調査の結果は、第三者である一般社会（一般企業）の関心度を計る上で大いに参考になると考えています（今回のアンケートの概要については、NBL（1022号掲載予定）でも紹介していますので、ご参照ください）。

Ⅱ 本アンケートの概要

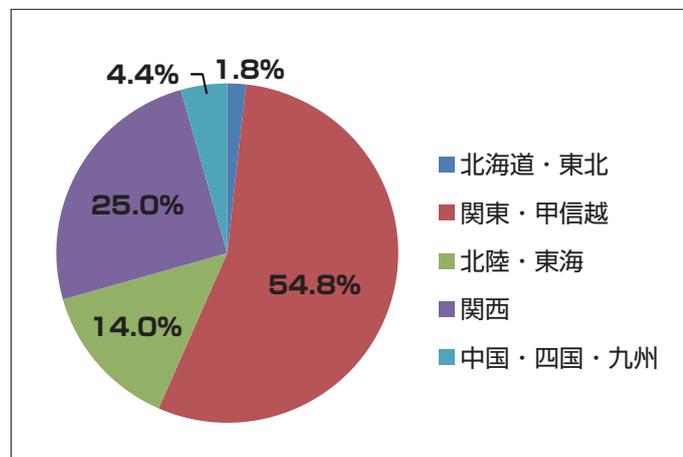
回答企業228社の内訳（以下、図表に掲げる詳細は末尾集計データをご参照ください）は、上場213社（93.4%）、非上場15社（6.6%）であり（図表①）、地域の内訳では、北海道・東北4社（1.8%）、関東・甲信越125社（54.8%）、北陸・東海32社（14.0%）、関西57

社（25.0%）、中国・四国・九州10社（4.4%）でした（図表②）。

図表①

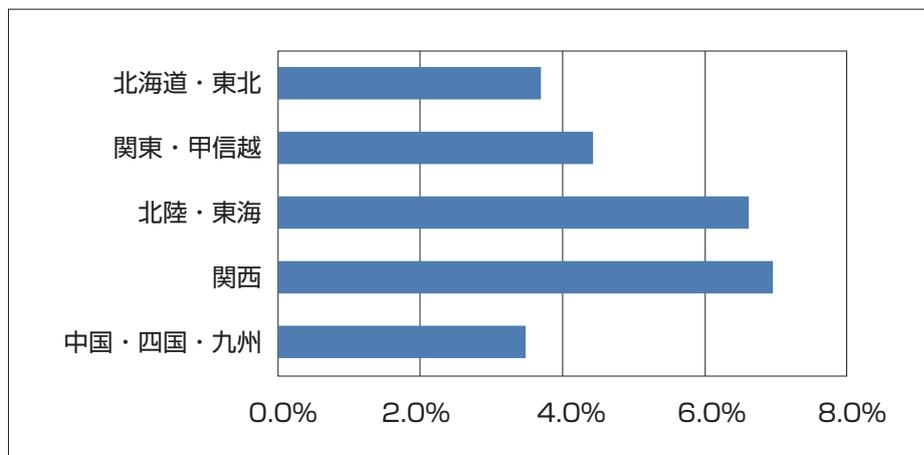


図表②



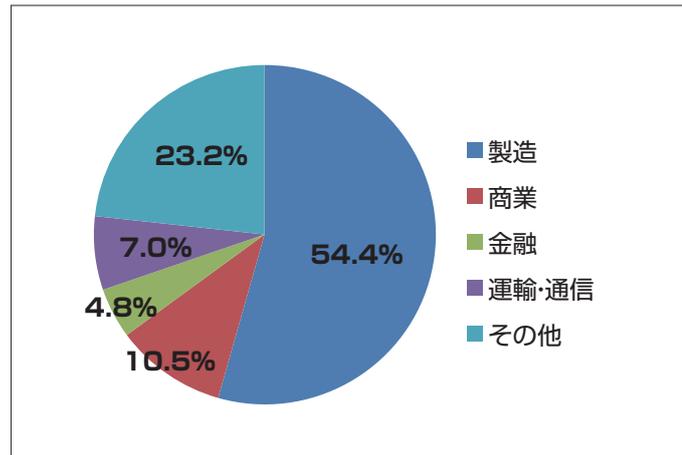
なお、地域別の回答率では、北海道・東北108社のうち4社（3.7%）、関東・甲信越2,818社のうち125社（4.4%）、北陸・東海483社のうち32社（6.6%）、関西818社のうち57社（7.0%）、中国・四国・九州287社のうち10社（3.5%）でした（図表③）。

図表③



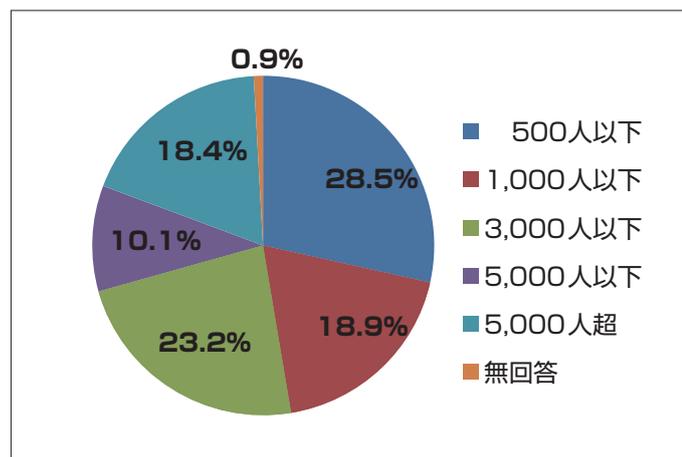
つぎに、業種別では、製造124社（54.4%）、商業24社（10.5%）、金融11社（4.8%）、運輸・通信16社（7.0%）、その他53社（23.2%）となっています（図表④）。

図表④



また、従業員規模別では、500人以下は65社（28.5%）、1,000人以下は43社（18.9%）、3,000人以下は53社（23.2%）、5,000人以下は23社（10.1%）、5,000人超は42社（18.4%）、無回答が2社（0.9%）でした（図表⑤）。

図表⑤



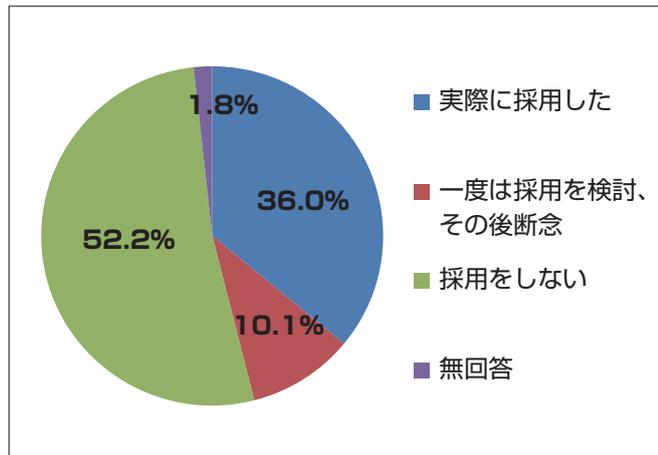
首都圏を中心として、特に製造業の回答社数が高いものの、回答率から比較すると、地域別でほとんど差がない結果となりました。

Ⅲ 集計による調査結果の概要

【採用の有無など】

1 法科大学院修了生の採用（設問(1)）については、「採用あり」が82社（36.0%）、「採用の検討あり」が23社（10.1%）*⁵、「採用なし」が119社（52.2%）*⁶、無回答が4社（1.8%）でした（図表⑥）。

図表⑥

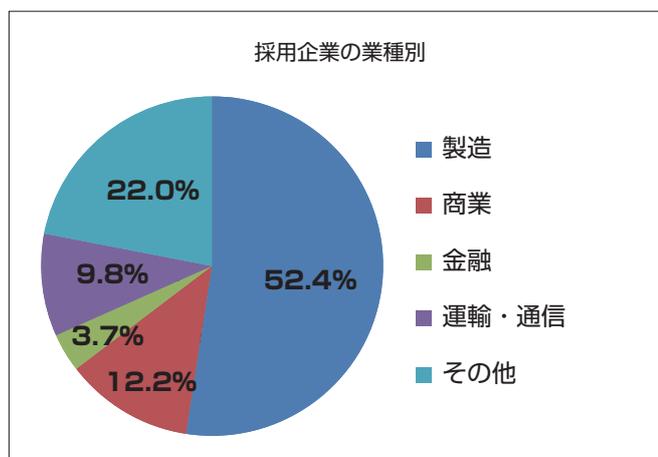


* 5 ただし、内定を辞退した件数や採用に向けて検討した件数が混在しています。

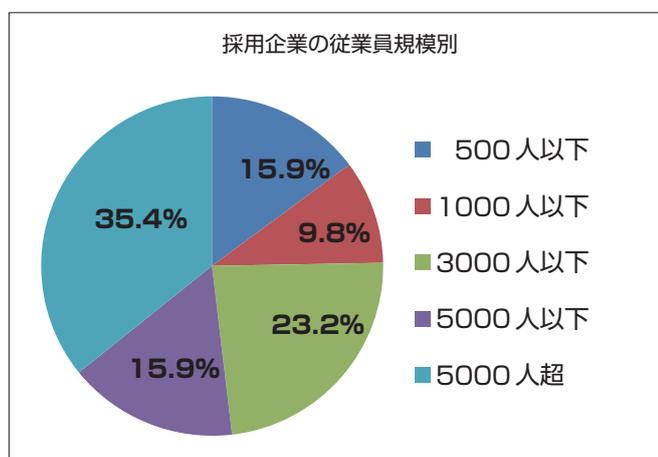
* 6 採用実績がない（今後は検討の余地あり）件数や採用意思がない件数が混在しています。

採用企業のうち業種別では、製造43社（52.4%）、商業10社（12.2%）、金融3社（3.7%）、運輸・通信8社（9.8%）、その他18社（22.0%）となっており（図表⑦）、従業員規模別では、500人以下は13社（15.9%）、1,000人以下は8社（9.8%）、3,000人以下は19社（23.2%）、5,000人以下は13社（15.9%）、5,000人超は29社（35.4%）でした（図表⑧）。

図表⑦

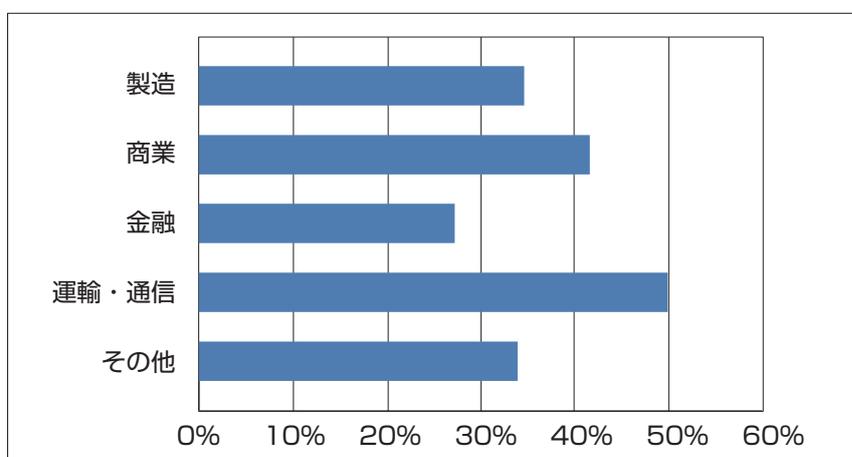


図表⑧



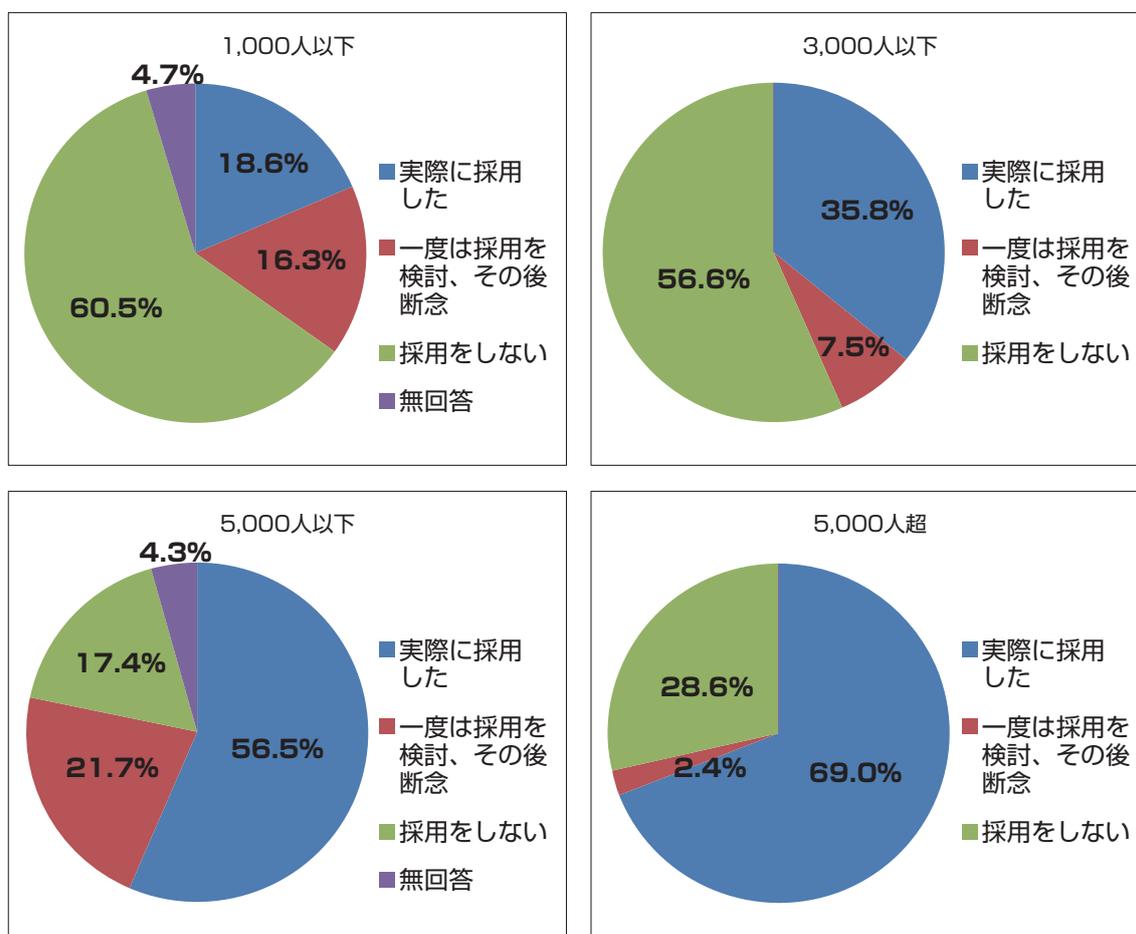
2 これらを業種ごとにみるならば、金融を除く4業種で「採用あり」が3割超となっており（図表⑨）、「検討あり」を含めて4割超でした（ただし、「採用しない」も4割超でした）。

図表⑨



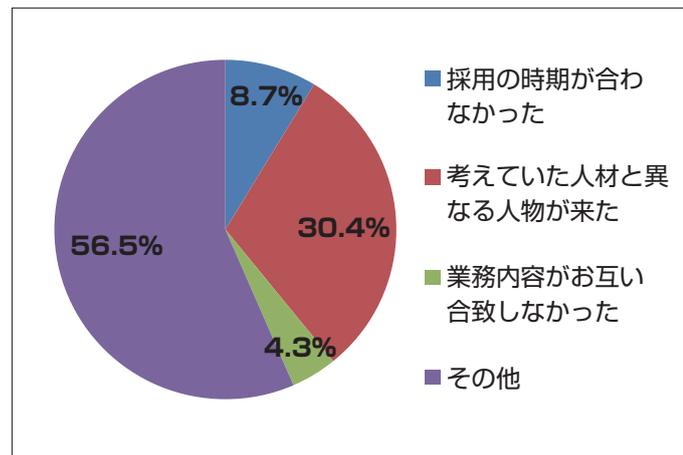
3 現状では過半数が「採用なし」とするものの、従業員規模別で見れば、「採用あり」が、3,000人超の企業で5割超でした（「採用しない」は、3,000人以下の企業で5割超でした）（図表⑩）。

図表⑩



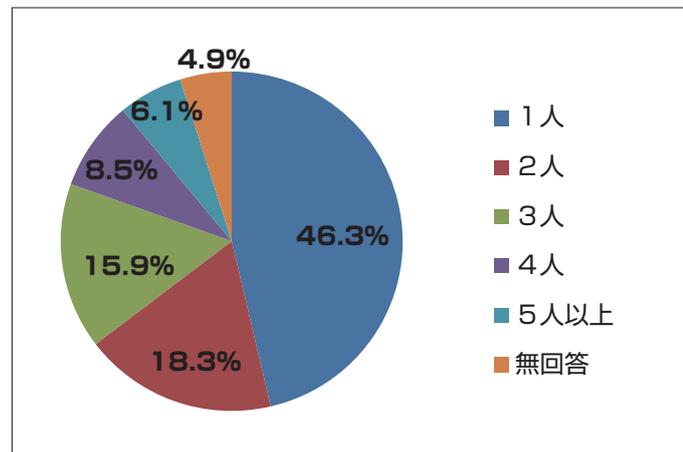
4 採用を断念した理由（設問(2)）としては、「採用の時期が合わなかった」と「企業側（御社）が予定した業務内容と相手方が求める内容が合致しなかった」は、それぞれ2社（8.7%）、1社（4.3%）であり、「企業側（御社）で考えていた人材とは異なる人物がやってきた」も7社（30.4%）にとどまり、ほとんどが「その他」（13社（56.5%））でした（図表⑪）。「その他」の具体例として多かった理由としては、「採用自体が検討途上」、「学生からの辞退」がありました。

図表⑪



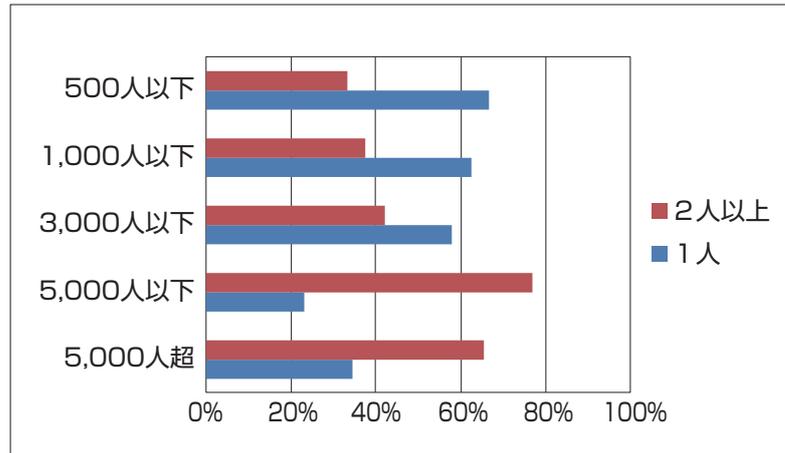
5 直近3年間の採用人数（設問(3)）については、1人が38社（46.3%）、2人が15社（18.3%）、3人が13社（15.9%）、4人が7社（8.5%）、5人以上が5社（6.1%）、無回答が4社（4.9%）でした（図表⑫）。

図表⑫



約半数の企業で採用が1人とどまっていますが、一般的に各企業の管理部門における全体の採用予定枠がそれほど多くないことを考慮するならば、従業員規模別でも、1,000人以下の企業で1人の採用、3,000人以上の企業で2人以上の採用が、それぞれ6割以上となっており、規模に応じて積極的姿勢があることもうかがえます（図表⑬）。

図表⑬

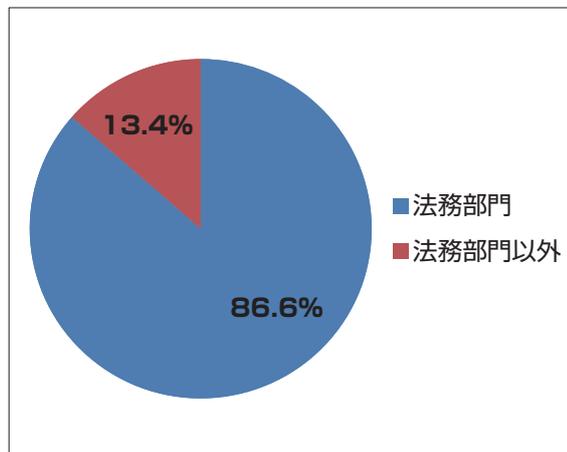


なお、カテゴリー別の採用（設問(3)-1）については、設問項目の順序により、法科大学院生と法学部卒業生、法科大学院修了生と法曹有資格者、さらに法曹有資格者が混在した回答になったものがあり、また、業種別の差異についても、多業種にまたがる企業があることから、評価は難しいと考えました。

【採用後の配属・評価など】

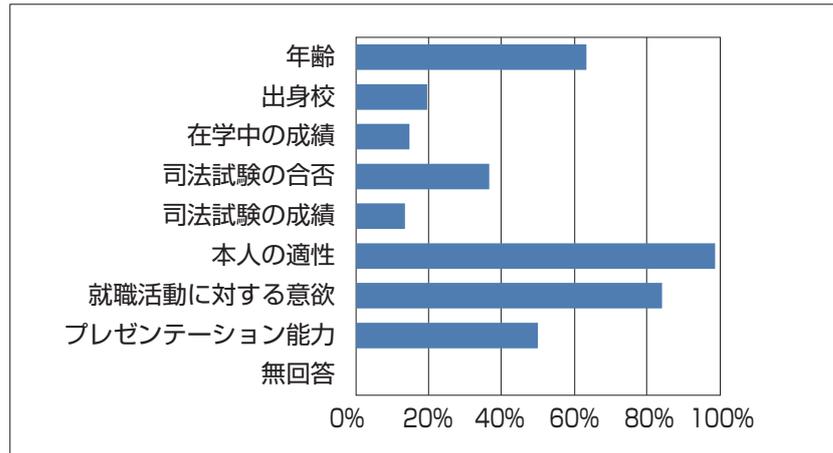
1 担当業務（設問(4)）については、法務部門が71社（86.6%）、法務部門以外が11社（13.4%）であり（図表⑭）、業種別、従業員規模別でも、その割合には差がほとんどなく、法務部門以外では、知的財産関係が比較的多かったほか、内部監査、営業・人事等、他の管理部門が挙がっていました。

図表⑭



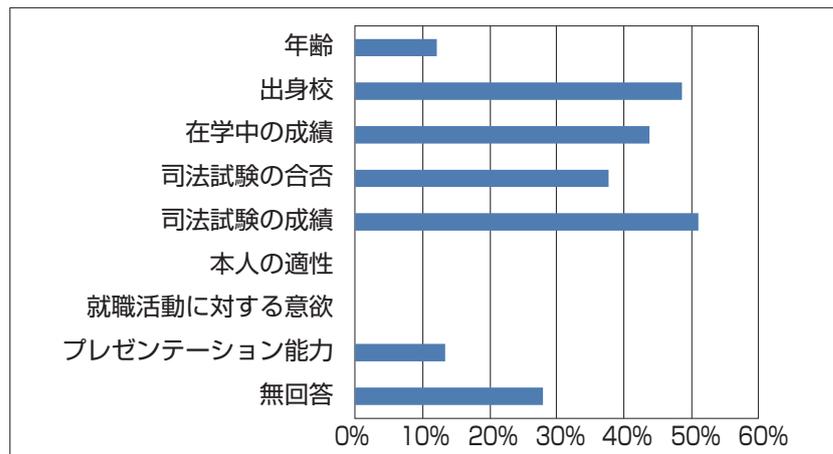
2 採否判断の目安（設問(5)）については、まず、①本人の適性（81社（98.8%））、②就職意欲（69社（84.1%））、③年齢（52社（63.4%））が重要視する上位の3つでした（図表⑮）。

図表⑮



これとは反対に、重要視しない上位の3つとして、①司法試験の成績（42社（51.2%））、②出身校（40社（48.8%））、③在学中の成績（36社（43.9%））となっています（図表⑯）。なお、司法試験の合否について「重要視する」は30社（36.6%）、「重要視しない」は31社（37.8%）であり、司法試験の結果が採否判断に与える影響は小さいといえるでしょう。

図表⑯



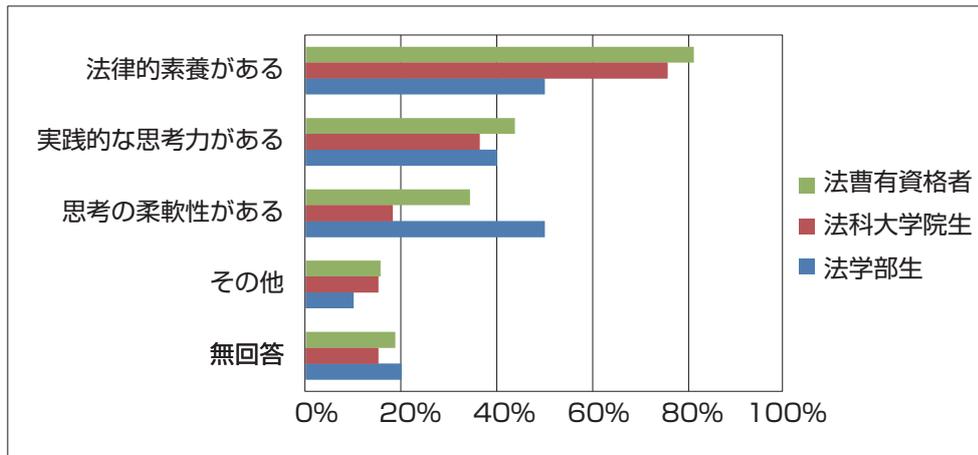
いずれの集計結果も、これまで企業側から指摘されてきた点が、一層明確になったといえますが、特に重要視しないとされた3つの要素は、法科大学院関係者にとって参考になると考えます。

また、上記以外で重要な要素とされたものとして、ほとんどの企業が「協調性」や「組織適応」、「コミュニケーション能力」を挙げていました。この点も、法科大学院生等に対する一般のイメージが垣間みえて興味深いところです。

3 採用後の評価（設問(6)）については、法学部および法曹有資格者に関しては「満足」が8割を超える一方で、法科大学院生に関しては6割であり、若干の差が出ています。特に法科大学院生に対しては「法律的素養がある」ことに対する期待が高い一方で、「実践的な思考力がある」、「思考の柔軟性がある」ことについては、法曹有資格者および法学部生よりも期待度（評価？）が低いことが明らかになりました（図表⑰）。ただし、

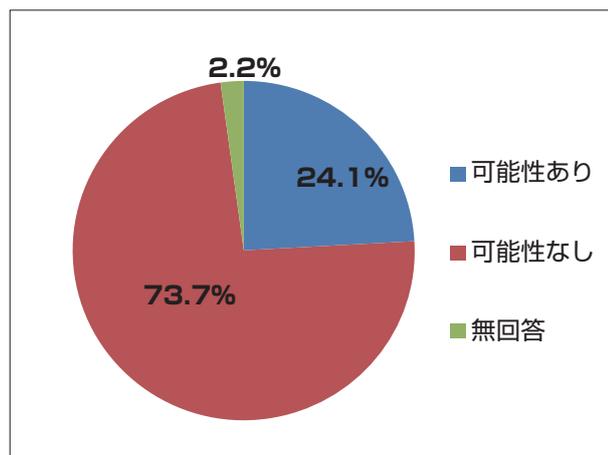
法科大学院生を採用してから時間が経過しておらず、まだ評価が定まらないため、無回答とする企業も多く、今後の動向に注目したいところです。

図表⑰



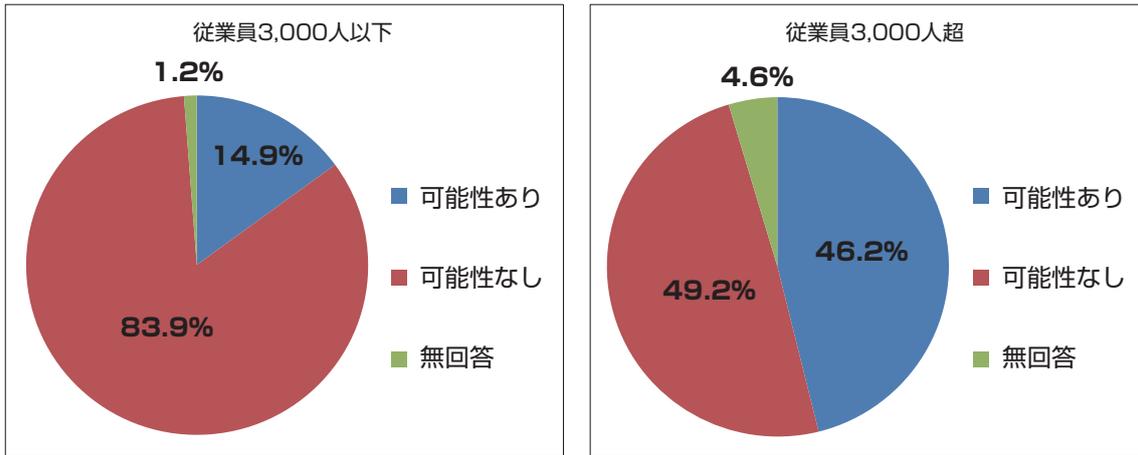
4 法科大学院在学生のインターシップ受入れ（設問(7)）については、「可能性あり」が55社（24.1%）、「可能性なし」が168社（73.7%）、「無回答」が5社（2.2%）でした（図表⑱）。

図表⑱



業種に限らず、ほぼ7割の企業が「可能性なし」と回答していますが、従業員規模別でみるならば、3,000人以下の企業では、8割が「可能性なし」であった反面、3,000人超の企業では、ほぼ半数が「可能性あり」と答えています（図表⑲）。

図表⑱



【自由記載欄から窺えること】

およそ80社（35.0%）が記載して下さいました（詳細は後掲「自由記載欄〈抜粋〉」をご参照ください）。具体的には、採用にあたって法科大学院生であることで特別扱いはしないとしつつも、多くの企業において採用意欲は高く、その接点を模索しているようです。また、法科大学院生であるから就職に有利・不利とならないこと、社会人としての適応力を重視する等の現状認識が、法科大学院と企業側で格差があるようです。その意味で、今後は、法科大学院を運営する関係者の就職活動に対する認識（理解）が課題となってきます。それが改善されなければ、当事者である学生の就職意識も向上しないように感じられます（学生の自己責任だけに帰するのは適切でないでしょう）。

なお、設問項目に関して、「(3)直近3年間で何名採用しましたか」などでは、「法科大学院中退者（修了生）」、「法学部卒業生」が含まれており、設問(1)(2)は法科大学院生のみを対象とする一方、設問(3)-1では、「法学部卒業生」「法科大学院中退者」「法科大学院修了生」「法曹有資格者」を併記して質問するなど、相互に重なり合いが生じるため、回答困難と考えた企業もあったかもしれません。この点の不便は反省するとしても、法学部卒業生と法科大学院生を比較する調査として集計しましたので、評価材料としては問題がないと考えています。

IV おわりに —— 総括と展望

今後の対応における問題意識として、

- ① 今後の採用を検討中の企業が何を望んでいるか、それに対して、法科大学院や在学生・修了者の側で十分に対応できているのか。
- ② そもそも採用を控えてきた企業に対して、十分な情報が提供されてきたのか。

法科大学院生がどのようなプロセスで就職活動を始めるかについて、法科大学院関係者の関心の低さともあいまって、適切な情報が提供されてきませんでした。そのため、採用を考える企業の側も、どのようにアプローチしてよいのかわからない状態にあります。

具体的には、法科大学院在学学生・修了生、および、司法試験合格者や司法修習前後の修了生の側で、それぞれの時期における就職活動がどのようになされているのか、また、それぞれの段階における修了生の属性（資質や能力など）、これらの属性に応じた採用時期や雇用条件をどのように設定するべきかについても、（特に地方の中小規模の）企業側には不明のままであり、実際、今回のアンケートの途中で、こうした事項を問い合わせてきた企業がありました。

これに対して、法科大学院協会は、もっぱら司法試験合格者の就職問題や職域開拓を想定して、実社会のニーズがどうなっているかには関心度が低いようです。その意味では、旧来の法曹（弁護士業務）を中心とする結果として、有資格者だけを想定した職域開拓を考えています。しかし、激動する国際社会や企業法務の現場において、各分野で専門的業務に迅速かつ的確に対応できる人材の育成は、当然のことながら、実社会のニーズを踏まえたものでなければなりません。伝統的な法曹像に拘泥している状態では、到底、新たな展望を拓くことは難しいでしょう。

そもそも、司法制度改革において、こうした制度設計がまったく検討されておらず、単に企業側の善意に期待して雇用を呼びかけてきたとすれば、あまりに杜撰な計画であったといわざるをえません。なるほど、法科大学院協会の側も、制度の改善に向けた検討や努力を重ねてきたとはいえ、多くの問題については、個別の法科大学院ごとの取組み（担当教官の属人的な対応等）にゆだねているのが実態です。近年の催しも、せいぜいアトラダムに、企業法務で活躍中の人材を紹介するにとどまるなど、なおロースクール全体のシステム構築に向けた取組みはみられません。

現在、客観的かつ具体的な検証がないまま、供給側と需要側で情報格差が広がっている現状があり、こうした状況が利害関係者の思惑もあって、長らく放置されてきたとすれば、今後、本調査結果が現状を打開する一つの契機になれば幸いです。

また、今回のような小規模な調査であっても、企業の潜在的なニーズ（法科大学院への期待）は、少なからずあることが明らかになりました。特にアンケート回答の分布状況を見ると、圧倒的に首都圏・関東の企業が多いのですが、関西圏（大阪・神戸・京都）や、中部圏（愛知県を中心とする）でも相当高い割合の回答が得られています。また、全体的には、担当部門が小規模であるがゆえに回答への反応が早いと考えられる企業（従業員規模1,000人以下）の割合が高かったという印象があります。その意味で、今後は、これらの企業群に対する働きかけを強めるべきでしょう。

参考 集計データ

図表①【上場／非上場】

(単位：社、%)

| | | 総数 | 上場 | 非上場 | 無回答 |
|------------------|----------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 合 計 | | 228 100.0% | 213 93.4% | 15 6.6% | - - |
| 上場 の有無 | 上 場 | 213 100.0% | 213 100.0% | - - | - - |
| | 非 上 場 | 15 100.0% | - - | 15 100.0% | - - |
| 業 種 | 製 造 | 124 100.0% | 118 95.2% | 6 4.8% | - - |
| | 商 業 | 24 100.0% | 22 91.7% | 2 8.3% | - - |
| | 金 融 | 11 100.0% | 10 90.9% | 1 9.1% | - - |
| | 運 輸 ・ 通 信 | 16 100.0% | 15 93.8% | 1 6.3% | - - |
| | そ の 他 | 53 100.0% | 48 90.6% | 5 9.4% | - - |
| 従 業 員 数 | 5 0 0 人 以 下 | 65 100.0% | 59 90.8% | 6 9.2% | - - |
| | 1, 0 0 0 人 以 下 | 43 100.0% | 41 95.3% | 2 4.7% | - - |
| | 3, 0 0 0 人 以 下 | 53 100.0% | 46 86.8% | 7 13.2% | - - |
| | 5, 0 0 0 人 以 下 | 23 100.0% | 23 100.0% | - - | - - |
| | 5, 0 0 0 人 超 | 42 100.0% | 42 100.0% | - - | - - |

図表②および③【地域別回答率】

| | | 都道府県別 | | 地域別 | | |
|----|------|-------|------|----------|------|------|
| | | 発送会社 | 回答会社 | 発送会社 | 回答会社 | |
| 1 | 北海道 | 42 | 1 | 北海道・東北 | 4 | |
| 2 | 青森県 | 6 | 0 | | | |
| 3 | 岩手県 | 6 | 0 | | | |
| 4 | 宮城県 | 31 | 0 | | | |
| 5 | 秋田県 | 3 | 1 | | | |
| 6 | 山形県 | 10 | 2 | | | |
| 7 | 福島県 | 10 | 0 | | | 108 |
| 8 | 茨城県 | 18 | 2 | 関東・甲信越 | 125 | |
| 9 | 栃木県 | 18 | 1 | | | |
| 10 | 群馬県 | 28 | 0 | | | |
| 11 | 埼玉県 | 94 | 3 | | | |
| 12 | 千葉県 | 64 | 5 | | | |
| 13 | 東京都 | 2275 | 99 | | | |
| 14 | 神奈川県 | 222 | 6 | | | |
| 15 | 山梨県 | 10 | 0 | | | |
| 16 | 長野県 | 42 | 6 | | | |
| 17 | 新潟県 | 47 | 3 | | | 2818 |
| 18 | 富山県 | 32 | 3 | 北陸・東海 | 32 | |
| 19 | 石川県 | 29 | 0 | | | |
| 20 | 福井県 | 20 | 1 | | | |
| 21 | 岐阜県 | 38 | 1 | | | |
| 22 | 静岡県 | 72 | 2 | | | |
| 23 | 愛知県 | 273 | 24 | | | |
| 24 | 三重県 | 19 | 1 | | | 483 |
| 25 | 滋賀県 | 9 | 3 | | | 関西 |
| 26 | 京都府 | 92 | 13 | | | |
| 27 | 大阪府 | 561 | 29 | | | |
| 28 | 兵庫県 | 141 | 11 | | | |
| 29 | 奈良県 | 5 | 0 | | | |
| 30 | 和歌山県 | 10 | 1 | 818 | | |
| 31 | 鳥取県 | 4 | 0 | 中国・四国・九州 | 10 | |
| 32 | 島根県 | 5 | 1 | | | |
| 33 | 岡山県 | 25 | 0 | | | |
| 34 | 広島県 | 51 | 2 | | | |
| 35 | 山口県 | 17 | 0 | | | |
| 36 | 徳島県 | 7 | 0 | | | |
| 37 | 香川県 | 17 | 0 | | | |
| 38 | 愛媛県 | 13 | 1 | | | |
| 39 | 高知県 | 7 | 0 | | | |
| 40 | 福岡県 | 93 | 5 | | | |
| 41 | 佐賀県 | 5 | 0 | | | |
| 42 | 長崎県 | 2 | 0 | | | |
| 43 | 熊本県 | 5 | 0 | | | |
| 44 | 大分県 | 7 | 0 | | | |
| 45 | 宮崎県 | 7 | 1 | | | |
| 46 | 鹿児島県 | 11 | 0 | | | |
| 47 | 沖縄県 | 11 | 0 | | | 287 |

図表④【業種別】

(単位：社、%)

| | | 総数 | 製造 | 商業 | 金融 | 運輸・通信 | その他 | 無回答 |
|---------|----------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| 合 計 | | 228 100.0% | 124 54.4% | 24 10.5% | 11 4.8% | 16 7.0% | 53 23.2% | - - |
| 上場の有無 | 上 場 | 213 100.0% | 118 55.4% | 22 10.3% | 10 4.7% | 15 7.0% | 48 22.5% | - - |
| | 非 上 場 | 15 100.0% | 6 40.0% | 2 13.3% | 1 6.7% | 1 6.7% | 5 33.3% | - - |
| 業 種 | 製 造 | 124 100.0% | 124 100.0% | - - | - - | - - | - - | - - |
| | 商 業 | 24 100.0% | - - | 24 100.0% | - - | - - | - - | - - |
| | 金 融 | 11 100.0% | - - | - - | 11 100.0% | - - | - - | - - |
| | 運 輸 ・ 通 信 | 16 100.0% | - - | - - | - - | 16 100.0% | - - | - - |
| | そ の 他 | 53 100.0% | - - | - - | - - | - - | 53 100.0% | - - |
| 従 業 員 数 | 5 0 0 人 以 下 | 65 100.0% | 32 49.2% | 8 12.3% | 2 3.1% | 6 9.2% | 17 26.2% | - - |
| | 1, 0 0 0 人 以 下 | 43 100.0% | 23 53.5% | 5 11.6% | - - | 4 9.3% | 11 25.6% | - - |
| | 3, 0 0 0 人 以 下 | 53 100.0% | 31 58.5% | 4 7.5% | 5 9.4% | 2 3.8% | 11 20.8% | - - |
| | 5, 0 0 0 人 以 下 | 23 100.0% | 11 47.8% | 3 13.0% | 4 17.4% | 1 4.3% | 4 17.4% | - - |
| | 5, 0 0 0 人 超 | 42 100.0% | 26 61.9% | 4 9.5% | - - | 3 7.1% | 9 21.4% | - - |

図表⑤ 【従業員規模別】

(単位：社、%)

| | | 総数 | 500人以下 | 1000人以下 | 3000人以下 | 5000人以下 | 5000人超 | 無回答 |
|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| 合 計 | | 228 100.0% | 65 28.5% | 43 18.9% | 53 23.2% | 23 10.1% | 42 18.4% | 2 0.9% |
| 上場の有無 | 上 場 | 213 100.0% | 59 27.7% | 41 19.2% | 46 21.6% | 23 10.8% | 42 19.7% | 2 0.9% |
| | 非 上 場 | 15 100.0% | 6 40.0% | 2 13.3% | 7 46.7% | - - | - - | - - |
| 業 種 | 製 造 | 124 100.0% | 32 25.8% | 23 18.5% | 31 25.0% | 11 8.9% | 26 21.0% | 1 0.8% |
| | 商 業 | 24 100.0% | 8 33.3% | 5 20.8% | 4 16.7% | 3 12.5% | 4 16.7% | - - |
| | 金 融 | 11 100.0% | 2 18.2% | - - | 5 45.5% | 4 36.4% | - - | - - |
| | 運 輸 ・ 通 信 | 16 100.0% | 6 37.5% | 4 25.0% | 2 12.5% | 1 6.3% | 3 18.8% | - - |
| | そ の 他 | 53 100.0% | 17 32.1% | 11 20.8% | 11 20.8% | 4 7.5% | 9 17.0% | 1 1.9% |
| 従 業 員 数 | 5 0 0 人 以 下 | 65 100.0% | 65 100.0% | - - | - - | - - | - - | - - |
| | 1, 0 0 0 人 以 下 | 43 100.0% | - - | 43 100.0% | - - | - - | - - | - - |
| | 3, 0 0 0 人 以 下 | 53 100.0% | - - | - - | 53 100.0% | - - | - - | - - |
| | 5, 0 0 0 人 以 下 | 23 100.0% | - - | - - | - - | 23 100.0% | - - | - - |
| | 5, 0 0 0 人 超 | 42 100.0% | - - | - - | - - | - - | 42 100.0% | - - |

図表⑥～⑩【採用の可否】

(単位：社、%)

| | | 総数 | 実際に採用した | 一度は採用を検討、その後断念 | 採用をしない | 無回答 |
|---------|----------------|---------------|-------------|----------------|--------------|-----------|
| 合 計 | | 228 100.0% | 82 36.0% | 23 10.1% | 119 52.2% | 4 1.8% |
| 上場の有無 | 上 場 | 213 100.0% | 79 37.1% | 23 10.8% | 107 50.2% | 4 1.9% |
| | 非 上 場 | 15 100.0% | 3 20.0% | - - | 12 80.0% | - - |
| 業 種 | 製 造 | 124 100.0% | 43 34.7% | 15 12.1% | 63 50.8% | 3 2.4% |
| | 商 業 | 24 100.0% | 10 41.7% | 3 12.5% | 11 45.8% | - - |
| | 金 融 | 11 100.0% | 3 27.3% | - - | 8 72.7% | - - |
| | 運 輸 ・ 通 信 | 16 100.0% | 8 50.0% | 1 6.3% | 7 43.8% | - - |
| | そ の 他 | 53 100.0% | 18 34.0% | 4 7.5% | 30 56.6% | 1 1.9% |
| 従 業 員 数 | 5 0 0 人 以 下 | 66 100.0% | 13 19.7% | 6 9.1% | 46 69.7% | 1 1.5% |
| | 1, 0 0 0 人 以 下 | 43 100.0% | 8 18.6% | 7 16.3% | 26 60.5% | 2 4.7% |
| | 3, 0 0 0 人 以 下 | 53 100.0% | 19 35.8% | 4 7.5% | 30 56.6% | - - |
| | 5, 0 0 0 人 以 下 | 23 100.0% | 13 56.5% | 5 21.7% | 4 17.4% | 1 4.3% |
| | 5, 0 0 0 人 超 | 42 100.0% | 29 69.0% | 1 2.4% | 12 28.6% | - - |

図表⑪【採用断念理由】

(単位：社、%)

| | | 総数 | 採用の時期が合わ なかった | 考えていた人材と 異なる人物が来た | 業務内容がお互い 合致しなかった | その他 | 無回答 |
|---------|----------------|--------------|------------------|----------------------|---------------------|-------------|--------|
| 合 計 | | 23 100.0% | 2 8.7% | 7 30.4% | 1 4.3% | 13 56.5% | - - |
| 上場の有無 | 上 場 | 23 100.0% | 2 8.7% | 7 30.4% | 1 4.3% | 13 56.5% | - - |
| | 非 上 場 | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 業 種 | 製 造 | 15 100.0% | - - | 4 26.7% | - - | 11 73.3% | - - |
| | 商 業 | 3 100.0% | - - | 2 66.7% | - - | 1 33.3% | - - |
| | 金 融 | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| | 運 輸 ・ 通 信 | 1 100.0% | - - | - - | - - | 1 100.0% | - - |
| | そ の 他 | 4 100.0% | 2 50.0% | 1 25.0% | 1 25.0% | - - | - - |
| 従 業 員 数 | 5 0 0 人 以 下 | 6 100.0% | 1 16.7% | 1 16.7% | - - | 4 66.7% | - - |
| | 1, 0 0 0 人 以 下 | 7 100.0% | 1 14.3% | 3 42.9% | 1 14.3% | 2 28.6% | - - |
| | 3, 0 0 0 人 以 下 | 4 100.0% | - - | 1 25.0% | - - | 3 75.0% | - - |
| | 5, 0 0 0 人 以 下 | 5 100.0% | - - | 2 40.0% | - - | 3 60.0% | - - |
| | 5, 0 0 0 人 超 | 1 100.0% | - - | - - | - - | 1 100.0% | - - |

図表⑫および⑬【直近3年間の採用人数】

(単位：社、%、人)

| | | 総数 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 | 平均 |
|---------|----------------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-----|
| 合 計 | | 82 100.0% | 38 46.3% | 15 18.3% | 13 15.9% | 7 8.5% | 5 6.1% | 4 4.9% | 2.0 |
| 上場の有無 | 上 場 | 79 100.0% | 35 44.3% | 15 19.0% | 13 16.5% | 7 8.9% | 5 6.3% | 4 5.1% | 2.1 |
| | 非 上 場 | 3 100.0% | 3 100.0% | - - | - - | - - | - - | - - | 1.0 |
| 業 種 | 製 造 | 43 100.0% | 21 48.8% | 9 20.9% | 8 18.6% | 2 4.7% | 2 4.7% | 1 2.3% | 2.0 |
| | 商 業 | 10 100.0% | 5 50.0% | 2 20.0% | 1 10.0% | 1 10.0% | - - | 1 10.0% | 1.6 |
| | 金 融 | 3 100.0% | 1 33.3% | - - | - - | 1 33.3% | - - | 1 33.3% | 1.7 |
| | 運 輸 ・ 通 信 | 8 100.0% | 3 37.5% | - - | 1 12.5% | 3 37.5% | 1 12.5% | - - | 3.0 |
| | そ の 他 | 18 100.0% | 8 44.4% | 4 22.2% | 3 16.7% | - - | 2 11.1% | 1 5.6% | 1.9 |
| 従 業 員 数 | 5 0 0 人 以 下 | 13 100.0% | 9 69.2% | 3 23.1% | - - | 1 7.7% | - - | - - | 1.5 |
| | 1, 0 0 0 人 以 下 | 8 100.0% | 5 62.5% | 1 12.5% | 1 12.5% | - - | 1 12.5% | - - | 1.9 |
| | 3, 0 0 0 人 以 下 | 19 100.0% | 11 57.9% | 2 10.5% | 4 21.1% | - - | 1 5.3% | 1 5.3% | 1.7 |
| | 5, 0 0 0 人 以 下 | 13 100.0% | 3 23.1% | 3 23.1% | 2 15.4% | 3 23.1% | - - | 2 15.4% | 2.1 |
| | 5, 0 0 0 人 超 | 29 100.0% | 10 34.5% | 6 20.7% | 6 20.7% | 3 10.3% | 3 10.3% | 1 3.4% | 2.6 |

図表⑭【担当業務】

(単位：社、%)

| | | 総数 | 法務部門 | 法務部門以外 | 無回答 |
|-------|----------------|--------------|-------------|-------------|--------|
| 合 計 | | 82 100.0% | 71 86.6% | 11 13.4% | - - |
| 上場の有無 | 上 場 | 79 100.0% | 70 88.6% | 9 11.4% | - - |
| | 非 上 場 | 3 100.0% | 1 33.3% | 2 66.7% | - - |
| 業 種 | 製 造 | 43 100.0% | 39 90.7% | 4 9.3% | - - |
| | 商 業 | 10 100.0% | 9 90.0% | 1 10.0% | - - |
| | 金 融 | 3 100.0% | 1 33.3% | 2 66.7% | - - |
| | 運 輸 ・ 通 信 | 8 100.0% | 7 87.5% | 1 12.5% | - - |
| | そ の 他 | 18 100.0% | 15 83.3% | 3 16.7% | - - |
| 従業員数 | 5 0 0 人 以 下 | 13 100.0% | 12 92.3% | 1 7.7% | - - |
| | 1, 0 0 0 人 以 下 | 8 100.0% | 7 87.5% | 1 12.5% | - - |
| | 3, 0 0 0 人 以 下 | 19 100.0% | 17 89.5% | 2 10.5% | - - |
| | 5, 0 0 0 人 以 下 | 13 100.0% | 12 92.3% | 1 7.7% | - - |
| | 5, 0 0 0 人 超 | 29 100.0% | 23 79.3% | 6 20.7% | - - |

図表⑮【採否判断の目安（重要視する事項）】

（単位：社、％）

| | | 総 数 | 年 齢 | 出 身 校 | 在 学 中 の 成 績 | 司 法 試 験 の 合 否 | 司 法 試 験 の 成 績 | 本 人 の 適 性 | 対 す る 意 欲 | 就 職 活 動 に | シ ョ ン 能 力 | プ レ ゼ ン テ ー | 無 回 答 |
|-----------------------|----------------|--------------|-------------|-------------|----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------|-------------|
| 合 計 | | 82 100.0% | 52 63.4% | 16 19.5% | 12 14.6% | 30 36.6% | 11 13.4% | 81 98.8% | 69 84.1% | 41 50.0% | - | - | |
| 上 場 の 有 無 | 上 場 | 79 100.0% | 52 65.8% | 16 20.3% | 12 15.2% | 29 36.7% | 11 13.9% | 78 98.7% | 66 83.5% | 40 50.6% | - | - | |
| | 非 上 場 | 3 100.0% | - - | - - | - - | 1 33.3% | - - | 3 100.0% | 3 100.0% | 1 33.3% | - | - | |
| 業 種 | 製 造 | 43 100.0% | 31 72.1% | 12 27.9% | 6 14.0% | 13 30.2% | 7 16.3% | 43 100.0% | 35 81.4% | 19 44.2% | - | - | |
| | 商 業 | 10 100.0% | 3 30.0% | 1 10.0% | 1 10.0% | 4 40.0% | - - | 9 90.0% | 8 80.0% | 5 50.0% | - | - | |
| | 金 融 | 3 100.0% | 2 66.7% | 1 33.3% | 1 33.3% | 2 66.7% | 1 33.3% | 3 100.0% | 3 100.0% | 2 66.7% | - | - | |
| | 運 輸・通 信 | 8 100.0% | 3 37.5% | 1 12.5% | - - | 4 50.0% | - - | 8 100.0% | 7 87.5% | 4 50.0% | - | - | |
| | そ の 他 | 18 100.0% | 13 72.2% | 1 5.6% | 4 22.2% | 7 38.9% | 3 16.7% | 18 100.0% | 16 88.9% | 11 61.1% | - | - | |
| 従 業 員 数 | 5 0 0 人 以 下 | 13 100.0% | 4 30.8% | 1 7.7% | 1 7.7% | 5 38.5% | 1 7.7% | 13 100.0% | 12 92.3% | 5 38.5% | - | - | |
| | 1, 0 0 0 人 以 下 | 8 100.0% | 5 62.5% | 2 25.0% | 2 25.0% | 2 25.0% | - - | 8 100.0% | 7 87.5% | 2 25.0% | - | - | |
| | 3, 0 0 0 人 以 下 | 19 100.0% | 17 89.5% | 4 21.1% | 2 10.5% | 3 15.8% | 2 10.5% | 19 100.0% | 17 89.5% | 10 52.6% | - | - | |
| | 5, 0 0 0 人 以 下 | 13 100.0% | 7 53.8% | 4 30.8% | 5 38.5% | 5 38.5% | 4 30.8% | 12 92.3% | 12 92.3% | 9 69.2% | - | - | |
| | 5, 0 0 0 人 超 | 29 100.0% | 19 65.5% | 5 17.2% | 2 6.9% | 15 51.7% | 4 13.8% | 29 100.0% | 21 72.4% | 15 51.7% | - | - | |

図表⑩【採否判断の目安（重要視しない事項）】

（単位：社、％）

| | | 総数 | 年齢 | 出身校 | 在学中の成績 | 司法試験の合否 | 司法試験の成績 | 本人の適性 | 就職活動に 対する意欲 | 就職活動に プレゼンテー ション能力 | 無回答 |
|-------|----------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|----------------|--------------------------|-------------|
| 合計 | | 82 100.0% | 10 12.2% | 40 48.8% | 36 43.9% | 31 37.8% | 42 51.2% | - - | - - | 11 13.4% | 23 28.0% |
| 上場の有無 | 上場 | 79 100.0% | 8 10.1% | 38 48.1% | 34 43.0% | 30 38.0% | 40 50.6% | - - | - - | 10 12.7% | 22 27.8% |
| | 非上場 | 3 100.0% | 2 66.7% | 2 66.7% | 2 66.7% | 1 33.3% | 2 66.7% | - - | - - | 1 33.3% | 1 33.3% |
| 業種 | 製造 | 43 100.0% | 5 11.6% | 18 41.9% | 20 46.5% | 19 44.2% | 22 51.2% | - - | - - | 5 11.6% | 11 25.6% |
| | 商業 | 10 100.0% | 1 10.0% | 4 40.0% | 3 30.0% | 1 10.0% | 4 40.0% | - - | - - | 1 10.0% | 5 50.0% |
| | 金融 | 3 100.0% | 1 33.3% | 2 66.7% | 2 66.7% | 1 33.3% | 2 66.7% | - - | - - | 1 33.3% | - - |
| | 運輸・通信 | 8 100.0% | 1 12.5% | 4 50.0% | 3 37.5% | 1 12.5% | 3 37.5% | - - | - - | 1 12.5% | 3 37.5% |
| | その他 | 18 100.0% | 2 11.1% | 12 66.7% | 8 44.4% | 9 50.0% | 11 61.1% | - - | - - | 3 16.7% | 4 22.2% |
| 従業員数 | 500人以下 | 13 100.0% | 3 23.1% | 8 61.5% | 6 46.2% | 5 38.5% | 7 53.8% | - - | - - | 3 23.1% | 4 30.8% |
| | 1,000人以下 | 8 100.0% | - - | 4 50.0% | 3 37.5% | 3 37.5% | 4 50.0% | - - | - - | 2 25.0% | 2 25.0% |
| | 3,000人以下 | 19 100.0% | - - | 9 47.4% | 10 52.6% | 11 57.9% | 12 63.2% | - - | - - | 3 15.8% | 4 21.1% |
| | 5,000人以下 | 13 100.0% | 3 23.1% | 5 38.5% | 3 23.1% | 4 30.8% | 5 38.5% | - - | - - | 1 7.7% | 4 30.8% |
| | 5,000人超 | 29 100.0% | 4 13.8% | 14 48.3% | 14 48.3% | 8 27.6% | 14 48.3% | - - | - - | 2 6.9% | 9 31.0% |

図表⑰【採用後の評価およびその理由】

(単位：社、%)

| | 総数 | 満足 | 不満足 | 無回答 |
|----------|--------------|-------------|------------|-------------|
| 法学部卒業生 | 12 100.0% | 10 83.3% | 3 25.0% | - - |
| 法科大学院修了生 | 51 100.0% | 33 64.7% | 5 9.8% | 13 25.5% |
| 法曹有資格者 | 36 100.0% | 32 88.9% | 1 2.8% | 4 11.1% |

「満足」の理由

| | 総数 | 法律的素養 がある | 実践的な思 考力がある | 思考の柔軟 性がある | その他 | 無回答 |
|----------|--------------|--------------|----------------|---------------|------------|------------|
| 法学部卒業生 | 10 100.0% | 5 50.0% | 4 40.0% | 5 50.0% | 1 10.0% | 2 20.0% |
| 法科大学院修了生 | 33 100.0% | 25 75.8% | 12 36.4% | 6 18.2% | 5 15.2% | 5 15.2% |
| 法曹有資格者 | 32 100.0% | 26 81.3% | 14 43.8% | 11 34.4% | 5 15.6% | 6 18.8% |

図表⑱および⑲ 【法科大学院在学生のインターシップの受入れ】

(単位：社、%)

| | | 総数 | 可能性あり | 可能性なし | 無回答 |
|---------|----------------|---------------|-------------|--------------|-----------|
| 合 計 | | 228 100.0% | 55 24.1% | 168 73.7% | 5 2.2% |
| 上場の有無 | 上 場 | 213 100.0% | 55 25.8% | 153 71.8% | 5 2.3% |
| | 非 上 場 | 15 100.0% | - - | 15 100.0% | - - |
| 業 種 | 製 造 | 124 100.0% | 30 24.2% | 90 72.6% | 4 3.2% |
| | 商 業 | 24 100.0% | 5 20.8% | 19 79.2% | - - |
| | 金 融 | 11 100.0% | 3 27.3% | 7 63.6% | 1 9.1% |
| | 運 輸 ・ 通 信 | 16 100.0% | 5 31.3% | 11 68.8% | - - |
| | そ の 他 | 53 100.0% | 12 22.6% | 41 77.4% | - - |
| 従 業 員 数 | 5 0 0 人 以 下 | 65 100.0% | 8 12.3% | 56 86.2% | 1 1.5% |
| | 1, 0 0 0 人 以 下 | 43 100.0% | 6 14.0% | 37 86.0% | - - |
| | 3, 0 0 0 人 以 下 | 53 100.0% | 10 18.9% | 42 79.2% | 1 1.9% |
| | 5, 0 0 0 人 以 下 | 23 100.0% | 11 47.8% | 11 47.8% | 1 4.3% |
| | 5, 0 0 0 人 超 | 42 100.0% | 19 45.2% | 21 50.0% | 2 4.8% |

自由記載欄〈抜粋〉

【採用ニーズ】

今後積極的に法曹有資格者（法科大学院修了者を含む）の採用を検討したい。
新規採用の対象として積極的に募集したい。
法曹有資格者は「キャリア総合職」として採用。法科大学院修了生・法曹有資格者採用の窓口あり。
現在の採用者は関西の法科大学院生であったが、日本全国から採用を受け付けていきたい。
当社規模では法務担当者を配置する余裕はないが、潜在的にはニーズはある。
必要に応じて法科大学院卒業生の採用も行う予定。
企業において取引先との契約等、法律知識や法務の経験は必要。中期的に現在の担当者の後継者としてのニーズはある。
法科大学院生の採用については臨機応変に検討していく。
法律事務所から出向を受けているが、弁護士の採用は将来の検討課題である。
法科大学院生に対して採用時に特別枠を設けることは今のところ考えてはいないが、応募があれば積極的に検討したい。
将来的には採用ならびにインターンシップなどを受け入れたいと考えている。
インターンシップ等で採用側の不安を緩和させるとよい。
学部生、ロースクール修了者、司法試験合格者を問わず、一緒に働く仲間として相応しい方を採用していく。
過去学部生以外の採用実績はないが、企業内弁護士のニーズの高まりや弁護士会からの要望もあり今後検討を考える。
法科大学院生だから採用する、しない、という判断をしていない。
採用活動について、法科大学院生に特化して対象とする予定はない。文系総合職（企画職）としての採用対象となる。
当社の規模では、法学部出身者である程度の実務経験を経た社員から法務担当者を選ぶ形式で十分であると考えている。
企業法務のみを求める会社は非常に少ないと考える。
法曹界の年収レベルと比べ一般企業のそれは劣るのが通常だが、当事者がどこまで受け入れられるかが、ひとつの大きな課題ではないか。
法科大学院修了だけでは中途半端すぎて採用は困難である。
現在のところは（これまでも）特にニーズとして考えていない。
外部弁護士との顧問契約で足りている。

【求められるスキル・人物像】

技術的な知識（物理系）が必須である。
理系出身の法科大学院卒を採用したい。
3～4年程度の実務経験（法務相談、訴訟対応等全般）が必要。
実務への適応力がある人を望んでいる。
海外企業との取引が多いため、英文の契約に興味がある方がよい。
実践力は社会に出てから。早く社会に出るべき。

法律だけでなく会計や語学なども必要。
 法務以外の部署に配属した場合、その境遇を受け入れてくれるのかどうか気になる。
 ビジネスに対する適応力が若干希薄と感じる。
 司法試験受験と就職活動の両方とも検討する法科大学生は、企業側の立場からすると中途半端な気持ちで就職活動に臨んでいるように見えかねない。
 組織の中で働くためには、ビジネスとしての自覚を持ち、他の同僚と同じ立場であることを、あらかじめ認識しておくことが重要。
 法律知識に加え、社会的スキル（コミュニケーション、思考力、プレゼンテーション）を養うことが重要と考える。
 法科大学院生には専門知識の習得のみならず、社会人として必要なコミュニケーション能力や柔軟な思考を身につけることを期待する。
 法律にこだわるためか、理論が先行し、実践的な思考、行動力に欠ける傾向がある。
 法科大学院生は司法試験向けの勉強には熱心だが、逆に選択科目で選択しない科目や司法試験に出題されないテーマについては関心がない。より実践的な法律文書（例えば契約書のドラフティング）作成なども勉強してもらいたい。
 法科大学院生は司法試験向けの勉強には熱心だが、それ以外については関心がない。より実践的な法律文書（例えば契約書のドラフティング）作成なども勉強してもらいたい。
 結局のところ、個人の能力や人間性次第だと思う。但し、法学部卒業生（大卒）よりは、法律をよく勉強している点においては安心感がある。

【法科大学院等への要望】

企業法務に興味をもつようなカリキュラムをもっと組んでいただきたい。
 知識習得のみに注力されており、社会人としての常識、認識、社会対応力を身につける必要がある。
 法律専門職への道は司法試験だけでなく、税理士、弁護士など他の選択肢もある。法科大学院は多様なコースを用意して、学生の適性に合わせた就職指導を責任をもって行うことが必要であろう。
 本来、法曹界を目指している学生が経済的理由や人脈力により断念せざるを得ない状況を改善してほしい。
 司法試験予備校としてではなく、実務家養成の視点を拡大してほしい。
 実務経験のなさ（少なさ）をどう解消するのか、法科大学院のカリキュラムに改良の余地はないか（当社の求める人材であれば（法律的な素養があるに越したことはないが）、法科大学院生に特別にこだわらない）。
 人材バンクの整備、公開が必要である。
 企業法務の基盤的業務である契約書のレビュー・作成に関するプログラムを要望する。
 英語力強化にも法科大学院で取り組んでほしい。
 法科大学院生が法学部の卒業生に占められていることに基本的な疑問を抱いており、多彩なキャリアの法層育成が必要と強く感じている。
 企業としては資格の有無や法律的素養よりも、ビジネスマンとしてのコミュニケーション能力、人柄を重視。その前提として法科大学院で身につけた知識、経験を培った努力を評価するが、法科大学院に理解されているか。

法学部卒業生及び法科大学院修了生の就業に関するアンケート

【回答期限 平成25年12月4日（水）】FAXにてご送信ください。

大阪大学大学院法学研究科・研究準備室 行 (FAX:06-6850-5146)

*電子メールにてお送り頂くことも可能です。お手数ですが、添付ファイル (PDF形式) にした上で、研究準備室宛て (kenjun@law.osaka-u.ac.jp) にご送信ください。

本件に関するお問い合わせ先=TEL:06-6850-5180 (研究準備室)

| | | | | | | | |
|--------------|----------|---------|---------|---------|--------|----|-----|
| 会社名 | | | | | | 1 | 2 |
| | | | | | | 上場 | 非上場 |
| 所在地 | | | | | | | |
| 主たる事業 | 1 製造 | 2 商業 | 3 金融 | 4 運輸・通信 | 5 その他 | | |
| 従業員数 (単体) | 1 500人以下 | 2 1千人以下 | 3 3千人以下 | 4 5千人以下 | 5 5千人超 | | |

| | |
|-------|------|
| 回答者氏名 | |
| 所属部署名 | TEL. |

- *本状が1社で重複する場合がありますが、集計で調整いたしますので、各部署でそれぞれご回答いただいて差し支えありません。
- *記載にあたっては該当する選択肢番号に○を付けるほか、下線を引いた部分には適宜数字やご意見の記入をお願いいたします。不明の箇所は空欄でも結構です。
- *本調査の集計・分析結果は後日公表しますが、会社名等個別情報は公開いたしません。

(1) これまでに法科大学院の修了生 (司法試験合格者を含む) の採用を、お考えになったことがありますか?

1. 実際に採用した → 【1. の場合、(3) にお進み下さい】
2. 一度は採用を検討したが、その後断念した → 【2. の場合、続けて (2) にお進み下さい】
3. 採用をしない → 【3. の場合、(7) にお進み下さい】

(2) 上記 (1) で2. を選択された場合、採用を断念した (障害となった) 理由は何ですか?

1. 採用の時期が合わなかった
2. 企業側 (御社) で考えていた人材とは異なる人物がやってきた
3. 企業側 (御社) が予定した業務内容と、相手方が求める内容が合致しなかった
4. その他 ()

→ 【1. ~ 4. のいずれの回答の場合も、(7) にお進み下さい】

(3) 直近3年間で何名採用しましたか (概数で結構です)? _____ 名

(3) - 1 各カテゴリーに分けることが可能な場合には、それぞれの人数をお書き下さい。
(法学部卒業生 名、法科大学院中退者 名、法科大学院修了生 名、法曹有資格者 名)

(4) 上記の人材は、おおむね、どのような担当業務を想定して採用されましたか?

1. 法務部 (または、主として法律問題を取り扱う部署)
2. それ以外 (お差支えなければ、具体的な担当業務名をお書き下さい)

